

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	有人国境離島政策の推進に必要な経費			担当部局庁	総合海洋政策推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成38年度	担当課室	有人国境離島政策推進室	参事官 中平 善伸 参事官 佐藤 弘之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法 第5条～第9条、第11条～第17条			関係する計画、 通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太方針)」(平成28年6月2日閣議決定) 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針」(平成29年4月7日 内閣総理大臣決定) 「海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針」(平成28年7月26日 総合海洋政策本部決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	我が国の領海、排他的経済水域等を適切に管理する必要性が増大していることに鑑み、有人国境離島地域が有する我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路の運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を支援する。</p> <p>○特定有人国境離島地域での雇用機会の拡充を図るため、特定有人国境離島地域において創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う地域金融機関に対して利子補給を実施する。</p> <p>○有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図る上で必要となる各種調査を実施する。</p> <p>平成29年4月から当事業の所管が内閣官房から内閣府へ移管されたため前年度からの繰越し分は内閣府へ変更となった。</p>								
実施方法	委託・請負、補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	5,047	5,901		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	270	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	0	0	0	5,317	5,901			
	執行額	-	-	-					
執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成29-30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000	5,760	・特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る交付金 特定有人国境離島地域の地方公共団体が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、滞在型観光の促進の取組について引き続き支援を行う。特に、観光客の誘客を図るための取組を強化する。					
	特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	27	77	・特定有人国境離島地域の地域社会維持に係る利子補給金 特定有人国境離島地域において創業・事業拡大を行う民間事業者等に対する事業のスタートアップ融資を行う地域金融機関等に対して利子補給を行う。					
	諸謝金	15	54	・国境離島政策の推進に係る調査等 領海保全等の観点から、国境離島について、所有者不明と思われる土地など、土地所有の状況を調査するとともに、土地利用等の在り方について、有識者の意見も聴取しながら検討する。					
	職員旅費	2	7	また、特定有人国境離島地域の地方公共団体等に対し、特産品開発や観光施策等に関し、専門家等によるアドバイス等を実施するとともに、地域横断的なプロジェクトを推進する。					
	庁費	1	1						
	その他	2	2						
計	5,047	5,901							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 38 年度
	特定有人国境離島地域の人口における社会増(転入者数が転出者数を上回る状態)	定常的に社会増となる状態(転入者数が転出者数を上回る状態)を実現	成果実績		-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	▲ 1,241	1
達成度	%	-	-	-					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(▲1, 773)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の事業件数	活動実績	件	-	-	-			
	当初見込み	件	-	-	-	122			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金の利子補給の融資件数	活動実績	件		-	-	-						
	当初見込み	件		-	-	-	300					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
国境離島政策の推進に係る調査の件数	活動実績	件		-	-	-						
	当初見込み	件		-	-	-	7					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	予算額/特定有人国境離島数(71島)	単位当たりコスト					円	-	-	-	71,084,507	
		計算式					円/島数	-	-	-	5,047,000,000/71	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動拠点の機能維持は、議員立法により要請されたものであることから分かるように、我が国にとって極めて重要かつ喫緊の課題であり、国民や社会のニーズに的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に規定されているように、国が主体となって行うとともに、必要な財政措置を行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に規定された事業であるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2016(骨太方針)」、「海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針」等に位置付けられた優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札(総合評価)により、競争性を確保している。しかし、一者応札の案件が一件出ることとなってしまった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。さらに、交付金事業の効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のためのフォローアップに努め、執行実績を概算要求に適切に反映させるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
り  
状  
通

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。効果的かつ適切な交付金活用を行うために、進捗管理に努める。また、必要な事業について今後精査し、概算要求に適切に反映させるように努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—
平成28年度	—				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

